

# 香港世論はなぜここまで分裂するのか

大西 広

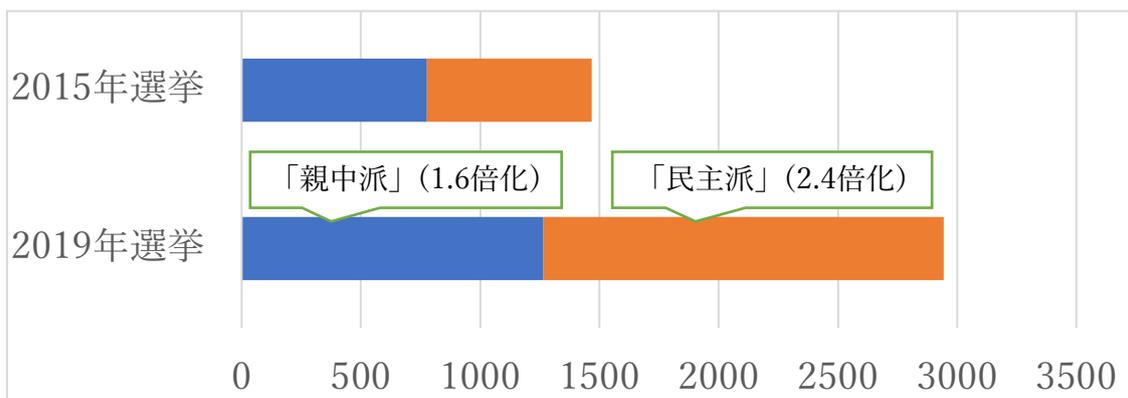
ベネズエラの事態を正しく知るのが難しいように、香港の事態も正確に知るのは簡単ではない。私は7月、9月、11月の3度にわたって香港の現地調査を行ったが、たとえば9月に取材した9月15日の「民主派」イギリス総領事館前集会の「赤旗」記事にも事実との大きな違いが存在した。執筆された記者にメールで問い合わせると「ロイター通信によるとそうになっていた」との返事が返ってきたが、世論操作の代名詞のようなロイターの怖さを感じることとなった。日本 AALA はこのようなことがないように、独自の情報収集と情報分析力を鍛えねばならない。

## 区議選結果が示したのは「世論の分裂」

その趣旨から、今回の香港問題でまず最初に論じたいのは11月区議選の結果の理解である。小選挙区制が幸いした「民主派」の圧勝から日本人の多くが誤解してしまっているのは、他方で「親中派」（私は今回に関する限り「反暴力派」と表現するのが正しいと考えている）もその支持基盤を拡大しているという事実である。次のグラフを確かめられたいが、「民主派」が得票数を前回の2.4倍に急増させた一方で、「親中派」も1.6倍化しているということである。

香港の選挙は投票所の数が少ないため、有権者の多くは長い行列に並んで初めて投票できている。ということは、余程の政治意識がないと投票できないということで、これがために前回の投票率は47%にとどまっていた。が、今回は投票率が71%に跳ね上がるという関心の深さがあった。そして、そこで今回新たにその強い関心を示した人口が「民主派」の1.4倍部分約50万人と「親中派」の0.6倍部分約100万人であったということになる。「民主派」がほぼ倍の「新規獲得」を得ているが、「親中派」側に新たに50万人が加わったという事実も重要である。議席獲得数はともかく、足元の世論に関する限り「世論の分裂」というのが実態に近い事がわかる。

図 前回および今回の香港区議選の投票結果(単位千人)



### 「警察の暴力が過激派の暴力を招いた」??

したがって、この双方がなぜ支持基盤を拡大したのかが問われなければならないが、「親中派」は焦点としたのは「反暴力」だったので、やはり「過激派」の暴力をどう見るかが重要となる。そして、その点で、私が現地で正直感じたことは警察の暴力で過激派の暴力を正当化できないということである。

というのはこういうことである。「非暴力原則」から見た場合、一切の過激派の暴力が許されないのは当然であるが、それでも催涙弾を水平に発射する警官への対峙が暴力的になるという理屈はあろう。が、それでもって以下の写真にあるような「親中派」ないし中国企業への破壊行為は許されないだろう、ということである。私が7月や9月の調査で見たのは、地下鉄や石畳、立法会議事堂の破壊にとどまっていたが、11月24日の調査では町中の中国系店舗がことごとく(!)破壊されているのを見て私は彼らの論理を疑うようになった。特に「親中派」と彼らが目するレストランやカフェを破壊するということは、暴力でもって「民主派支持」を強制するということとなるので、これは一種のテロリズムである。「民主主義」を主張する集団がやってはならないことだと私は考える。



写真1



写真2



写真 3



写真 4



写真 5

### 「平和的デモと暴力デモとは異なる」??

しかし、こうは言っても、日本人の多くは「そうした暴力分子と一般の民主派は違う」と考えているものと思われる。そして、実際、今回の区議選で立候補した「民主派」の候補者たちは「暴徒」ではないだろう。実際、私もまた、「両者の違い」が重要だと考えてきたというのが事実である。が、今回、破壊された多くの店舗を見て、この考えも少なくとも半分は間違っているということに気が付いた。これらの店舗はまさにその「平和的デモ」の最中に破壊されていることが分かったからである。

このことを知るには、8月の「平和的デモ」に参加した長岡義博『Newsweek 日本版』編集長の次のようなレポートが役に立つ。すなわち、  
「彼らと一緒に歩きながら傍らを見ると、デモ隊のトレードマークである黒シャツを着た

屈強な若者を、ほかのデモ参加者がたくさんの雨傘で覆っている。何かを見られたくないようだ。傘の間に首を突っ込むと、男たちは手慣れた様子でボルトを回し、道路の鉄柵を次々と取り外して運んでいた。……公共物の鉄柵を勝手に外してバリケードを設置する行為は、世界のどの国でも違法だろう。」(『Newsweek 日本版』2019年8月27日付け、pp.26-27)

そうして破壊された鉄柵は私の撮った次の**写真5**で確認されたい。一番上の手すりを取り去られているのを確認できる。そしてまた、もっと重要なのは、こうした大規模デモの最中に上記のような店舗の破壊がなされていたということである。これらの破壊には警察が介入できないような状況の創出が不可欠であり、それを「平和的」な大規模デモが担っているのである。「平和的デモ」の参加者すべてがこうした暴力行為をしているわけではないが、この「平和的デモ」があって初めて破壊行為が可能となっている。

上記レポートの時には鉄柵の取り外し行為が隠されていたようであるが、店舗の破壊となるとそうはならない。ので、8月頃とは違って、11月頃には「平和的デモ」参加者もそのことを知っていたことになる。よく「暴力のレベルが上がっている」と報道されるが、その具体的な中身のひとつである。

### 真の敵は香港財界

しかし、こうして暴力問題が争点とはなっても、それがあってもなお「民主派」を支持するという多数派の存在は、香港の矛盾がそこまで深いことを認識する必要性を示している。私の考えでは、一種の「グローバリゼーション」の矛盾である。香港(や台湾)にとってのグローバリゼーションとは中国大陸という圧倒的な経済体との一体化を意味するが、それによって大量流入する資本は地価を高騰させ(マンション価格は2003年の6倍に)、大量流入する観光客は庶民向けの店を駆逐し、大量流入する大陸からの留学生は香港の高校生が香港の大学に進学する機会を奪っている。そして問題は、この矛盾のしわよせが庶民、特に若者に集中されていることである。このグローバリゼーションで利益を受ける香港財界こそがそのコストを払わねばならないにも関わらず、香港社会の支配階級たる彼らがそうしようとしないことに真の問題がある。

この問題を私は『季論21』という雑誌の2019年秋号で論じた。紙数が尽きたので、関心ある読者は読まれたい。